

出資法人等経営評価書(公益法人会計用)

平成15年7月1日現在

団体名	財団法人茨城県企業公社	代表者	理事長 福田 克彦	
所在地	水戸市笠原町978番25	所管部(局)課	企業局総務課	
ホームページURL	http://www.mizudasu.or.jp	E-mailアドレス	kigyokousha@mizudasu.or.jp	
基本財産	40,000千円	設立年月日	平成2年6月29日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資率
	1	茨城県企業局	30,000千円	75.0%
	2	茨城県企業公社	10,000千円	25.0%
	3		千円	
	4		千円	
	5		千円	
	その他	団体	千円	
設立目的	水道の普及促進や浄水場の運転管理業務をはじめ、県行政及び公営企業の円滑な推進を支援し、もって県土の均衡ある発展と県民福祉の向上に寄与することを目的に設立			
事業内容	公益事業:水道の普及促進,水質浄化思想の啓発,市町村水道事業担当職員の研修 受託事業:県企業局所管浄水場の運転管理と水質検査,つくばヘリポート管理 収益事業:市町村の浄水・配水施設の管理,上工水管路管理,浄水発生土資源化施設の管理等			

[組織]

7月1日現在の人数		斜字は、県関係者で内数(OBを含む)					
役員		平成13年度	平成14年度	平成15年度	13年度	14年度	15年度
	常勤理事	1	1	1	1	1	1
	非常勤理事	8	8	7	2	2	2
	常勤監事						
	非常勤監事	2	2	2	2	2	2
	計	11	11	10	5	5	5
職員	管理職	6	6	6	6	6	6
	一般職	55	55	54			
	臨時職員	2	2	2			
	嘱託職員	155	150	144			
	計	218	213	206	6	6	6
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数
	42	11	2	5	60	31歳0月	7年10月

[収支等の状況]

単位:千円

区分		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
収支の状況	事業収入	1,203,826	1,213,277	1,239,590	1,227,977	1,197,865
	事業外収入	7,421	11,362	15,735	16,795	10,435
	収入合計	1,211,247	1,224,639	1,255,325	1,244,772	1,208,300
	事業支出	1,030,691	1,021,383	1,053,840	1,046,999	1,013,864
	事業外支出	180,707	202,684	200,001	197,265	192,789
	支出合計	1,211,398	1,224,067	1,253,841	1,244,264	1,206,653
	うち管理費	139,496	154,980	157,384	160,995	156,797
	うち人件費	956,070	1,028,346	1,094,432	1,095,726	1,067,340
	当期収支差額	151	572	1,484	508	1,647
	正味財産増加額(当期収支差額を除く。)	28,606	35,064	35,583	39,977	29,961
	正味財産減少額()	28,167	34,492	38,150	40,337	32,308
当期正味財産増減額	288	1,144	1,083	148	700	
前期繰越正味財産	98,996	99,284	100,428	99,345	99,493	
期末正味財産	99,284	100,428	99,345	99,493	98,793	
財産の状況	資産	246,773	265,281	290,373	281,400	267,991
	流動資産	120,444	125,008	147,597	132,887	111,528
	固定資産	126,329	140,273	142,776	148,513	156,463
	負債	147,489	164,853	191,028	181,907	169,198
	流動負債	86,213	90,205	111,309	96,091	73,086
	うち短期借入金					
	固定負債	61,276	74,648	79,719	85,816	96,112
うち長期借入金						
正味財産	99,284	100,428	99,345	99,493	98,793	
財的関与状況	補助金					
	委託金	1,184,574	1,179,973	1,180,875	1,169,402	1,133,596
	貸付金					
	計	1,184,574	1,179,973	1,180,875	1,169,402	1,133,596
	財政的関与の割合(%)			94	94	94
損失補償・債務保証						

[評価指標]

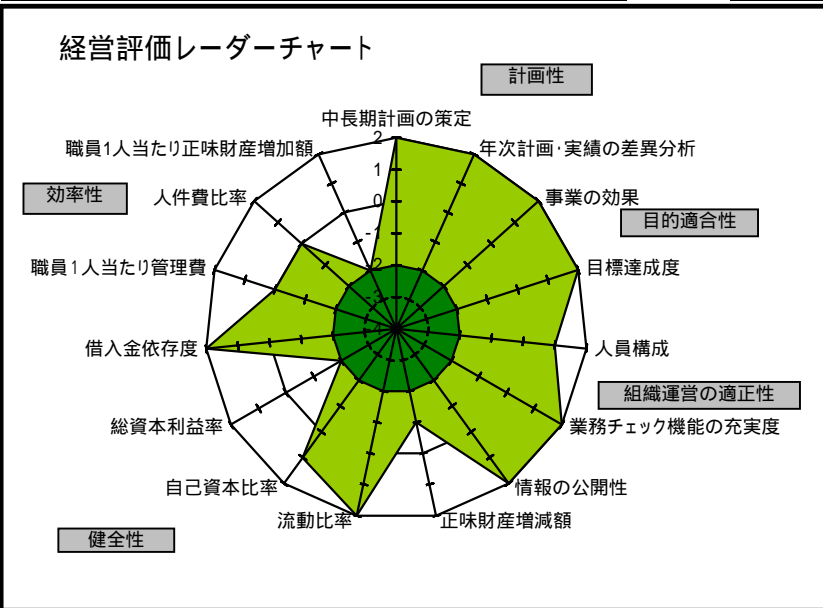
財団法人茨城県企業公社				12年度	13年度	14年度	評点	
計画性	1	経営基本方針の策定		経営基本方針の策定			2	
	2	中長期経営計画の策定		(経営改善計画:平成 ~ 年度)			2	
	3	年次事業計画の策定		具体的な目標設定			1	
	4	年次計画・実績の差異分析		計画未達成の原因分析と対策			2	
目的適合性	1	事業の意義		事業の必要性の検証			1	
	2	事業の効果		(評価の指標:水道施設の効率的かつ安全な運転管理)			2	
	3	顧客満足度の把握		(調査方法:業務連絡会議等)			2	
		目標達成度	%	実績値 ÷ 目標値 × 100	100	100	100	2
	5	収益事業比率	%	収益事業の事業費 ÷ 全事業費 × 100	5	6	7	2
組織運営の適正性	1	人員構成		役員・職員の構成,年代構成の適正化			1	
	2	職員の動機付け体制		組織の各職員の目標・成果に対する評価			2	
	3	業務チェック機能の充実度		業務遂行における組織のチェック機能			2	
	4	情報の公開性		事業活動内容・財務の公開状況			2	
健全性	1	収支比率	%	事業支出 ÷ 事業収入 × 100	85	85	85	2
		正味財産増減額	千円		1,083	148	700	-1
		流動比率	%	流動資産 ÷ 流動負債 × 100	133	138	153	2
		自己資本比率	%	正味財産 ÷ 総資本 × 100	34	35	37	1
	5	総資本利益率	%	正味財産増加額 ÷ 総資本 × 100	0	0	0	-2
		借入金依存度	%	借入金 ÷ 総資本 × 100	0	0	0	2
		借入金返済能力	年	借入金残高 ÷ (当期正味財産増加額 + 償却費 + 引当金・積立金)	0	0	0	2
	8	補助金収入依存度	%	補助金収入 ÷ 収入合計 × 100	0	0	0	2
	9	受託事業の再委託度	%	受託事業の外部委託費 ÷ 受託事業費 × 100	0	0	0	2
		土地の含み損益						2
	11	資金の運用						2
効率性	1	職員1人当たり管理費	千円	管理費 ÷ 職員数	722	739	736	0
	2	人件費比率	%	人件費 ÷ 収入合計 × 100	87	88	88	0
	3	職員1人当たり事業収入	千円	事業収入 ÷ 職員数	5,686	5,633	5,624	0
	4	職員1人当たり正味財産増加額	千円	正味財産増加額 ÷ 職員数	5	1	3	-2
	5	役員人件費比率	%	役員人件費 ÷ 人件費 × 100	1	1	1	0
	6	(施設管理運営型)施設等利用率	%	施設等利用延人数 ÷ 施設等定員数 × 100	100	100	100	0
	7 1	(施設管理運営型)・職員1人当たり施設等利用人数	人	施設等利用延人数 ÷ 職員数	9,108	9,128	9,429	1
	7 2	(建設製造販売型)職員1人当たり建設・製造・販売実績	件	建設・製造・販売実績 ÷ 職員数				
	7 3	(役務提供型)・職員1人当たり役務提供実績	件	役務提供実績 ÷ 職員数				
7 4	(金融サービス型)・職員1人当たり貸付等取扱件数	件	貸付等取扱件数 ÷ 職員数					
8	使用料の減免等		(使用料の減免額: 千円)				2	
9	管理費削減工夫度		削減目標の設定及び成果				1	

評点集計

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	7	8	87.5%
目的適合性	5	13	14	92.9%
組織運営の適正性	4	7	8	87.5%
健全性	11	24	40	60.0%
効率性	9	1	32	3.1%
合計	33	52	102	51.0%

財団法人茨城県企業公社

警戒指標



[経営概況, 経営上の課題・対策等]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
当会社の公益事業の財源確保は、主に収益事業に頼っているところであるが、「公益法人による民業圧迫」等の批判がある中で、新たな収益事業の実施が難しくなっており、中長期計画に掲げる新たな公益事業の実現が困難になっている。今後は新たな財源の確保に努めるとともに、公益法人改革を見据えつつ計画の改定を目指していく。	当会社の大半を占める浄水場の運転管理業務は、県民の福祉の向上に寄与しており公社設立の目的に合致しているが、水道法の改正により民間業者が水道事業に参加できるようになっており、今後は職員の技術力・資質の向上を図り、民間業者と競合できる体制づくりに努めていく。	公社の一般職員の年齢層が20歳代に固まっており、また、圧倒的多数を占める嘱託職員のほとんどが50歳以上である。このような状況から、一般職員が役職への登用年齢に達するまでの当面の措置として、事業所長等のポストを嘱託職員に委ねている状況にある。	資金運用については、ペイオフ対策として、平成15年度中に「財産管理方針」を策定する予定である。	業務内容の見直しを行い、効率化を推進するとともに定員の削減を図ってきている。さらに、職員のコスト意識や経営感覚を高める等の意識改革を行い、効率的な運営を進めていく。
今後の事業展開の方向	当会社の公益事業の財源確保は、主に収益事業に頼っているところであるが、公益法人による民業圧迫等の批判がある中で、新たな事業の実施が難しい状況である。今後は新たな財源の確保に努めるとともに、職員の技術力・資質の向上や業務の効率化によるコスト削減により、民間業者と十分競合できる体制づくりに努めていく。			

記載者職氏名 専務理事 庄 司 武 史

代表者への説明(年月日及び説明時の指示等)

平成15年7月25日 理事長に説明
 今後とも、安心・安全な水の安定供給に邁進しつつ、社会情勢の変化に対応した事業運営に努めること。

[所管課意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>年次計画、中長期計画が策定されており、計画的に事業を行っている。</p> <p>社会情勢の変化等により一部未実施となっている事業も認められるが、概ね事業計画に沿った運営が行われている。</p>	<p>公社の主な事業である、企業局浄水場の運転管理は、県民の福祉及び公共の利益に密接な関係を有し、事業の意義は、設立当初から変わっていない。</p> <p>企業局としては、このような状況のもとで、浄水場の運転管理を企業公社に委託しているところであり、公社も企業局の指導監督のもとで事業目標を達成している。</p>	<p>各種の業務規程が整備され、日常業務において内部牽制が図られている。</p> <p>また、情報公開規程を制定しているほか、財務情報をホームページ等で積極的に公開する等、適正な組織運営が図られている。</p> <p>今後は、人員構成のアンバランスについての対策が、重要な課題といえる。</p>	<p>事業の大部分を実費弁償方式としており、ほとんど収益が生じないことから、自己資本の増強等財務に係る各指標はさほど高くないが、安定的に推移しており、また、借入金もないため、経営の健全性は確保されている。</p>	<p>主な事業が企業局浄水場の運転管理であり、人件費比率については年度ごとに大きな変動が生じていないことから、効率性については、やや低い数値となっているが、効率的な運営を進めており、今後もさらなる経営の効率化を図るよう指導していく。</p>
<p>総合的所見等</p> <p>事業の性格上財務状況についてはこのところ大きな変動はなく、安定的に推移している。その他の部門についても、特段の問題点は認められない。</p> <p>ただ、現時点で公社の一般職員の大部分が20歳代である等、人員構成上のアンバランスが生じており、このことから、県行政に明るく公営企業の実務に精通している企業局職員を管理監督部門に派遣し、また、事業所長等を50歳代の嘱託職員に委ねている状況にある。</p>				

[経営評価チームの意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>平成13年の水道法の改正により水道事業者による第三者への業務委託が法制化されたことで、県からの水道管理業務の受託において将来的に民間業者との競合も予測されるので、経費の削減等事業の効率化や収益事業の拡大を含めた経営のあり方を検討していく必要がある。</p>	<p>安全・確実な水道施設管理を実現している。</p> <p>公益事業においても、水道の普及促進等に積極的に取り組んでいる。</p>	<p>業務は若い職員と年配者の嘱託職員との協力により円滑に実施されているため、年齢層の偏りは、長期的に解消していくべきである。</p>	<p>収益事業の利益分を一般会計に繰り出し公益事業の財源としているが、事業拡大により収益を高めるなど、より安定的な財源の確保が必要である。</p>	<p>今後さらに経費の削減等の経営の効率化を進める必要がある。</p>
<p>総合的所見等</p> <p style="text-align: center;"> 概ね良好 改善の余地がある 緊急の改善が必要 </p> <p>公社による安全・確実な水道施設管理は評価されるが、水道管理業務受託者について民間事業者との価格競争が今後予期されるため、その競争に耐えうる公社経営の確立が必要である。</p>				